

退職に寄せて

伊 藤 秀 一

私は学部生・院生として9年間、教員として助手時代を含めて38年間、駒澤大学にお世話になりました。学生時代に父を亡くしたため学部卒業直後に実家のお寺で住職代理として過ごした3年間、そして家族連れで滞在したイギリスでの在外研究時の2年間を除き、実に半世紀近くわたってこの大学に通っていたことになります。この間、恩師、先輩、同僚、職員の方々そして数多くの卒業生、学生の皆さんに大変お世話になりました。まずは改めて心から感謝の意を表させていただきますと思います。

振り返ってみると、これまで社会保障における最低生活保障を問題とし、キーワードでいえば『貧困』やその中核的な制度である『生活保護』を扱ってきました。研究当初から日本の生活保護法の位置は低すぎると言わざるを得ませんでした。これは自ら低くなっているという面もないわけではありませんが、やはり低くしている力が働いていると見ざるを得ません。それが世間体の悪さだったりスティグマといわれるものです。具体的には先進国中最も低い保護率や漏給問題などにつながっています。マスコミ等の報道の中にはいわゆる俗論をベースにした問題の取り上げ方も決して少なくありません。そしてそのようなメディアが流す情報をもとにして生活保護のイメージが一面的に作られていることが今なお気になっています。

生活保護の機能不全という問題の底流には、制度に内在している問題はともかく、貧困は個人責任といった認識が強固に存在しているのが現実です。法制度上ではすでに75年も前に権利として確立していながら意識次元では古い保護観が連続している状況で、国民の最低限保障を国民の権利として確保するという生活保護の精神ははたして社会に定着しているといえるのでしょうか。あのコロナ禍が深刻化した時でも保護人員や保護率は上昇しませんでした。今や識者の中には

生活保護改革論や、さらには制度そのものを壊して抜本的に見直すという生活保護解体論まで出てきています。この生活保護の解体という提案については賛否あろうかと思いますが、今後、解体論が提起している内容を吟味して自分なりに生活保護の機能不全状態への打開策を検討できたらと考えています。

翻って、在外研究で訪問したイギリスでは、貧困は『容認できない (unacceptable)』生活状況、あってはならない生活困窮といった認識が大前提になっています。ですから貧困の対義語は豊かさではなく「正義」となります。イギリスで貧困研究が今なお盛んである背景にこの種の認識、価値観があったことをうかがい知ることができました。

その在外研究は私にとって新たな研究テーマである WRS (Welfare Right Service: 福祉権活動・運動) と出会う機会となりました。福祉への権利意識自体が弱い日本では漏給問題等への対応がなされてきたとは言えない状況に対して、イギリスの WRS が 80 年代および 90 年代を通じ貧困撲滅戦略の重要な位置を占めるようになっていた時期に遭遇することができました。その WRS の組織は自治体の外部に創設されたもの、自治体内のソーシャルサービス部のネットワークにより形成されているもの、さらにはソーシャルサービス部以外のイニシアティブにより設置されたものなど一様ではありませんが、生活保護関連で言えば、受給促進、広報活動、個別相談、不服申し立てへの同席・代弁支援など種々のサービスが有機的に結び付けられて権利擁護活動の役割を果たしていました。当時の私にとってはこれらの活動は極めて魅力的にうつりました。現場にも足しげく通い、福祉権運動家またはサービス提供者にインタビューも実施しました。また WRS の特徴の一つとなっている不服申し立てが行われている実際の場面にも特別に参加させてもらうなど、精力的に取り組んできました。帰国後早速、身近な研究者仲間と研究会を組織して翻訳論文としてまとめた次第です。

在職期間中は、上記の教育、研究の場を与えていただいただけでなく、学内行政面では、50 歳代後半以降、大学院研究科委員長、図書館長、評議員として、大学運営の一端を担う貴重な経験もさせていただきました。

今後は大幅に増える自由時間を自分の関心事に向けることができるというメリットをおおいに活かして人生 100 年時代の船出をしようと思っております。

最後に、多くの方々に支えられて退職を迎えることができたことに心より感謝とお礼を申し上げるとともにご迷惑をおかけしたことをお詫びし、さらにこれまで長年にわたって寄り添い尽くしてくれた妻への感謝も付言させていただきます。末筆になりましたが、駒大社会学科のさらなる発展と皆様のご活躍を祈念いたします。